

医 政 発 0514 第 1 号
令 和 3 年 5 月 14 日

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

歯科医師臨床研修費補助事業実施要綱の一部改正について

歯科医師臨床研修費補助事業については、「歯科医師臨床研修費補助事業の実施について」（平成 18 年 7 月 3 日付け医政発第 0703012 号厚生労働省医政局長通知）の別紙「歯科医師臨床研修費補助金事業実施要綱」（以下「実施要綱」という。）により行われているところであるが、今般、実施要綱の一部を別添新旧対照表のとおり改正し、令和 3 年 4 月 1 日より適用することとしたので通知する。

なお、貴管内の医療機関、関係団体等に対しては、貴職からこの旨通知されたい。

別紙

歯科医師臨床研修費補助事業実施要綱

1 目的

この事業は、平成18年度からの歯科医師臨床研修の必修化を踏まえ、臨床研修開始時点における研修歯科医の歯科医師としての資質を確保するとともに、研修歯科医が臨床研修に専念できる環境を整備すること、研修歯科医が臨床歯科医として患者中心の全人的医療を理解した上で、歯科医師としての人格をかん養し、総合的な歯科診療能力を身に付け、臨床研修を生涯研修の第一歩とすることに対する支援を目的とする。

2 補助対象

(1) 臨床研修事業

歯科医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令（平成17年6月28日厚生労働省令103号（以下「省令」という。））に基づき指定を受けた公私立の臨床研修施設及び省令に準じて臨床研修を行う歯学又は医学を履修する課程を置く公私立大学附属病院（歯科医業を行わないものを除く。）であり、現に研修歯科医を受け入れている施設を対象とする。

(2) 指導歯科医資質向上推進事業

(1)により臨床研修を実施している施設の内、指導歯科医を5人以上配置している施設を対象とする。

(3) 在宅歯科医療等研修推進事業

臨床研修を実施している施設の内、在宅歯科医療に関する研修体制の強化を図る歯科大学・歯学部の附属施設を対象とする。

3 補助対象外

2(1)及び(2)については、国（国立大学法人及び国立高度専門医療研究センターを含む。）が開設する病院は補助の対象としない。

また、臨床研修を行う施設において、医事に関する犯罪又は不正行為が認められた場合、その他制度の適正な運営に支障があると認められる場合等、補助目的（良

質な研修の実施）を達成することが困難であると厚生労働大臣が認める場合は、補助金の全部又は一部を交付しないことがある。なお詳細は別に定める。

4 事業内容

（１）臨床研修事業

「歯科医師法第 16 条の 2 第 1 項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」（令和 3 年 3 月 31 日医政発 0331 第 75 号、以下「施行通知」という。）に基づく事業とする。

（２）指導歯科医資質向上推進事業

「歯科教育モデル・コア・カリキュラム平成 28 年度改訂版」により、超高齢社会への対応、多職種連携・多職種協働やチーム医療を図るという観点から改訂された卒前教育の内容を指導歯科医に周知するための講習会を実施する。

なお、講習会を実施するにあたり、以下の要件をすべて満たすこと。

- ①指導歯科医講習会（「歯科医師の臨床研修に係る指導歯科医講習会の開催指針について」（平成 16 年 6 月 17 日医政発第 0617001 号）に則って開催されるもの）とは別に開催すること。
- ②講習会の時間は 2 時間以上とすること。
- ③受講者は指導歯科医とし、他施設の指導歯科医を含むこと。
- ④受講者は延べ 20 人以上とすること。

（３）在宅歯科医療等研修推進事業

施行通知に基づいて実施する研修内容のうち在宅歯科医療に関して、協力型（Ⅰ）臨床研修施設等との連携体制の整備や指導歯科医の養成を推進し、在宅歯科医療の研修体制の強化を図るための体制整備を行う。

なお、以下の要件をすべて満たすこと。

- ①在宅歯科医療に関する研修を 5 日以上含む研修プログラムを有すること
- ②プログラム責任者とは別に、在宅歯科医療の研修に係る連絡調整を行う在宅歯科医療に関する研修の実施責任者を置くこと。
- ③当該プログラムの在宅歯科医療の研修に関わる指導歯科医（協力型（Ⅰ）臨床研修施設等の指導歯科医も含む。）及びその他関係者が集まり、在宅歯科医療に関する研修の到達目標、指導内容及び評価方法等を検討・共有するための会議等を年に 2 回以上開催すること。

5 申請の手続き

補助金の申請は、臨床研修施設群単位で所要の経費を取りまとめ、研修管理委員会の了承の下、代表施設（原則として、単独型・管理型臨床研修施設）が手続きを行うこととする。

- (1) 管理型臨床研修施設が補助対象外の場合は、代表となる補助対象の協力型（Ⅰ）臨床研修施設又は協力型（Ⅱ）臨床研修施設が当該臨床研修施設群の補助対象施設（協力型（Ⅰ）臨床研修施設又は協力型（Ⅱ）臨床研修施設）の研修に係る経費を取りまとめて申請することができるものとする。
- (2) 同一の臨床研修施設群において、補助対象外の協力型（Ⅰ）臨床研修施設又は協力型（Ⅱ）臨床研修施設が参加している場合には、研修歯科医の受け入れの実態等（人数、期間等）によって、補助基準額を減額するものとする。